

## 〈企画セッション〉

## 維 持 管 理

松 井 三 郎

(京都大学名誉教授, EICA 名誉会員)

## 開催趣旨

水道, 下水道事業は多くの自治体の財政運営の悪化により, 経営の見直しが進行しています。財政運営悪化の諸原因の中で, 長期的な人口減少は共通するものです。水道事業においては, 殆どが公設公営ですが, 直轄経営を今後とも継続可能な自治体は, 限られた都市になると予想されます。下水道事業では公設包括民営が進行し, 58 箇所で開催されています。恐らく全国 800 箇所を超える自治体が, 水道下水道の事業において, この包括民営化方向に進むと考えられます。



財政運営問題に加えて自治体職員, 技術者が退職し技術経験の継承にも問題が出始めています。そのような変化の中で, 自治体の水道下水道部局の一体化が進行し, 隣り合う自治体の水道, 下水道事業体が連合体を形成して, 事業主体の体力維持を模索するなどの動きが活発です。必然的に事業運営を直営形態から, できるだけ部分民間委託内容を増加させ, さらに包括民営化形態を導入する動きが活発化しています。包括民営化方式を進めるための法的根拠がすでに整っていますが, 実施にあたり未整備な運営課題が多く残されています。

一方, ISO/TC224 が, 2007 年 11 月 26 日の総会 (東京) において認められました。水道, 下水道事業の性能評価指標 (Performance Index) 国際基準が制定されたこととなります。このことは, 国際的にも公設公営の水道, 下水道事業を公設民営化の方向に進める弾みとなります。

水道事業の場合, 水処理と汚泥処理事業内容ごとの部分民営化や, また包括民営化の経験は比較的浅く, どのような経営問題, 技術継承, 風土の特徴があるのか? また, 下水道事業の場合, 汚泥処理分野で民間委託の歴史が長く, 今後汚水処理を含めた包括民営化を行うにあたっての問題について, どのような経営問題, 技術継承, 風土の特徴があるのか?

それぞれの分野の, 事業発注者, 受注者の立場から意見交換をおこなうパネル討論を企画します。

座 長	松 井 三 郎	京都大学名誉教授, EICA 名誉会員
パネラー	出 雲 福 男	日本ヘルス工業(株) 取締役執行役員
	小 野 良 樹	(社)日本下水道協会 調査部 専門調査役
	根 本 茂	月島テクノメンテサービス(株) 執行役員
	吉 田 茂	横浜市水道局浄水部設備課 担当課長

(敬称略 あいうえお順)